

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 東京製鐵株式会社
 コード番号 5423
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tokyoseel.co.jp>
 (氏名) 西本 利一
 (氏名) 阪部 英二
 TEL (03)3501-2238
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	208,561	△0.3	34,186	△40.6	35,969	△38.2	21,612	△36.3
18 年 3 月期	209,163	△9.9	57,535	△21.1	58,213	△21.4	33,944	△33.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	139.39	—	9.8	12.3	16.4
18 年 3 月期	218.93	—	17.6	22.3	27.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 889 百万円 18 年 3 月期 609 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	317,113	229,826	72.5	1,482.32
18 年 3 月期	269,470	210,373	78.1	1,356.83

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 229,826 百万円 18 年 3 月期 210,373 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	36,202	△39,763	△3,105	124,491
18 年 3 月期	23,396	△17,401	△3,096	131,049

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	3,100	14.3	1.4
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	3,100	9.1	1.6
20 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		22.1	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	120,000	14.4	11,500	△47.0	12,000	△46.5	6,500	△52.3	41.92
通期	250,000	19.9	24,000	△29.8	25,000	△30.5	14,000	△35.2	90.30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

〔(注)詳細は、13 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 155,064,249 株 18 年 3 月期 155,064,249 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 19,555 株 18 年 3 月期 16,260 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページをご参照ください。

1. 業績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概要

当期におけるわが国経済は、堅調な企業業績のもとで民需主導の景気の拡大が持続しました。海外でも、米国の住宅市場の一部に懸念が出てきたものの世界経済は安定的な高い成長が続きしました。

鉄鋼業界では、このような順調な経済情勢のもとで、条鋼類・鋼板類ともに国内外で需要が一段と盛上がり、鋼材価格は全世界的に値上がりしました。しかしながら、鉄鋼増産の影響から原材料不足が一層顕著となり、多くの資材価格が押し上げられ、特に、鉄スクラップ価格は高騰したため、電炉業界では利益幅が縮小しました。

このような状況のもと、当社におきましては、製品販売価格の値上げを進めてまいりましたが、鉄スクラップ価格の急激な上昇を補いきれず、経常利益・当期利益ともに前期を下回りました。

原料事情による減産により、売上高は 208,561 百万円 (前年実績 209,163 百万円) と、ほぼ前年並みに止まりました。一方、損益面では、売上高経常利益率は 17%強と引き続き高い利益水準ではあるものの、経常利益 35,969 百万円 (前年実績 58,213 百万円)、当期純利益 21,612 百万円 (前年実績 33,944 百万円) となり、前期に比べ減少いたしました。

以上のような次第ではございますが、利益配当金は、前年度と同じ 1 株につき 10 円 (すでに実施いたしました中間配当金とあわせて年間で 20 円) といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な民間需要に支えられて安定した成長が続くと思われれます。世界経済も、米国経済は大崩なく軟着陸できるとの見通しが強く、また、欧州・BRICsに加えて中近東諸国など多くの地域・国々で景気の拡大が続いており、高成長を維持すると思われれます。

このような状況から、鉄鋼業界では、鋼材需要は引き続き旺盛で、鋼材価格は国内外で今後とも堅調に推移すると期待されますが、一方、原材料面では、高水準の世界鉄鋼生産により、当社の主原料である鉄スクラップ需給はタイトな状況が続くため、鉄スクラップの国際価格は、現在の記録的な高値の水準が継続すると懸念されます。

当社といたしましては、このような情勢のなかで、収益重視の方針のもと、営業部門と生産部門との連携を一層密にして、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より柔軟に対応できる生産体制の強化に努めてまいります。また、生産効率のさらなる改善など可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面では、輸出にも取り組むとともに、国内では顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実などを通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。

設備面におきましては、本年 1 月に稼働した九州工場の厚板製造設備が、製造鋼種を広げながら本格生産に移行いたします。愛知県田原市では、薄鋼板類の生産拡大のための新工場建設を鋭意進めてまいります。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、こうした新規投資を含めて的確かつ機動的な取り組みを全社一丸となって進めることにより、さらに強固な企業体質を確立して、引き続き高い収益力を維持できるよう尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、35,067百万円の税引前当期純利益と減価償却費等に対し、有形固定資産の取得による支出33,301百万円、法人税等の支払額18,015百万円により、前期末に比べ6,557百万円減少し、当期末の資金残高は124,491百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フロー(定期預金収支を除く)は、3,560百万円の支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,202百万円(前年同期比54.7%の増加)となりました。これは、主として税引前当期純利益が35,067百万円、仕入債務の増加額が15,877百万円あったものの、法人税等の支払額が18,015百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,763百万円(前年同期比128.5%の増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が33,301百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,105百万円(前年同期比0.3%の増加)となりました。これは、主として配当金の支払額が3,098百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	72.2%	72.7%	70.2%	78.1%	72.5%
時価ベースの 自己資本比率	31.6%	119.1%	96.2%	137.5%	84.9%
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	567.4	1,734.9	6,212.5	2,749.0	3,050.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間をおいて設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月27日提出)における「事務系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標につきましては、平成 18 年 3 月期決算短信（平成 18 年 4 月 20 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokyosteel.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。さらなる品種の拡大を目指して、2007 年 1 月、九州工場において厚板製造設備が操業を開始いたしました。また、2007 年 3 月には愛知県田原市での新工場用地の取得を完了し、2009 年 10 月の稼働を目指して、薄鋼板類の生産拡大のための新工場建設を鋭意進めてまいります。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、こうした新規設備投資に加えて、今後とも、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		131,049		124,491		△ 6,557
2. 受取手形		24,058		22,357		△ 1,700
3. 売掛金		18,779		22,155		3,375
4. 製品		2,573		5,043		2,470
5. 半製品		1,276		2,400		1,124
6. 原材料		2,134		1,520		△ 613
7. 貯蔵品		2,634		3,474		840
8. 前払費用		194		57		△ 136
9. 繰延税金資産		1,135		908		△ 226
10. その他		84		1,009		925
貸倒引当金		△ 42		△ 44		△ 1
流動資産合計		183,877	68.2	183,375	57.8	△ 501
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		11,885		12,914		1,028
2. 構築物		2,532		3,124		592
3. 機械及び装置		20,681		41,284		20,603
4. 車両及び運搬具		37		31		△ 6
5. 工具器具及び備品		3,211		3,552		341
6. 土地		11,151		33,333		22,181
7. 建設仮勘定		15,163		11,083		△ 4,079
有形固定資産合計		64,663	24.0	105,324	33.2	40,661
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		542		1,798		1,256
2. 電気供給施設利用権		1		1		△ 0
3. その他		894		888		△ 6
無形固定資産合計		1,438	0.6	2,688	0.9	1,249
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		16,431		22,742		6,311
2. 関係会社株式		1,430		1,430		—
3. 出資金		8		8		—
4. 長期貸付金		369		312		△ 57
5. 長期前払費用		157		142		△ 15
6. その他		1,095		1,088		△ 7
貸倒引当金		△ 3		△ 0		2
投資その他の資産合計		19,490	7.2	25,725	8.1	6,234
固定資産合計		85,593	31.8	133,738	42.2	48,144
資産合計		269,470	100.0	317,113	100.0	47,643

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1. 支払手形		3,331		2,894		△ 437
2. 買掛金		22,164		38,475		16,310
3. 未払金		2,693		17,433		14,740
4. 未払費用		7,717		9,882		2,165
5. 未払法人税等		9,668		4,912		△ 4,756
6. 未払消費税等		964		—		△ 964
7. 前受金		680		1,263		582
8. 預り金		44		90		46
9. 賞与引当金		695		688		△ 7
10. 設備支払手形		27		584		556
11. その他		—		0		0
流動負債合計		47,988	17.8	76,226	24.0	28,237
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		4,099		4,669		569
2. 退職給付引当金		5,859		5,650		△ 208
3. 役員退職慰労引当金		739		210		△ 528
4. その他		410		530		120
固定負債合計		11,108	4.1	11,061	3.5	△ 47
負債合計		59,097	21.9	87,287	27.5	28,189
(資本の部)						
I 資本金		30,894	11.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		28,844	10.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,863		—	—	—
2. 任意積立金						
圧縮記帳積立金		265		—	—	—
3. 当期末処分利益		140,338		—	—	—
利益剰余金合計		144,468	53.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,181	2.3	—	—	—
V 自己株式		△ 16	△ 0.0	—	—	—
資本合計		210,373	78.1	—	—	—
負債・資本合計		269,470	100.0	—	—	—

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	30,894	9.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		28,844		—
資本剰余金合計		—	—	28,844	9.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3,863		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		18		—
圧縮記帳積立金		—		251		—
繰越利益剰余金		—		158,845		—
利益剰余金合計		—	—	162,979	51.4	—
4. 自己株式		—	—	△ 22	△ 0.0	—
株主資本合計		—	—	222,696	70.2	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—		7,130	2.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	7,130	2.3	—
純資産合計		—	—	229,826	72.5	—
負債・純資産合計		—	—	317,113	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		比較増減 (△)
		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高		209,163	100.0	208,561	100.0	△ 602
II 売上原価		135,989	65.0	158,424	76.0	22,435
売上総利益		73,174	35.0	50,136	24.0	△ 23,038
III 販売費及び一般管理費		15,638	7.5	15,949	7.6	311
営業利益		57,535	27.5	34,186	16.4	△ 23,349
IV 営業外収益		1,149	0.5	2,277	1.0	1,127
1. 受取利息及び配当金		814		1,688		
2. その他の収益		335		588		
V 営業外費用		471	0.2	495	0.2	23
1. 支払利息		8		11		
2. その他の費用		463		483		
経常利益		58,213	27.8	35,969	17.2	△ 22,244
VI 特別利益		30	0.0	66	0.0	36
償却債権取立益		30		66		
VII 特別損失		1,253	0.6	967	0.4	△ 285
1. 固定資産除却損		1,243		967		
2. 投資有価証券売却損		9		-		
税引前当期純利益		56,990	27.2	35,067	16.8	△ 21,923
法人税、住民税及び事業税		21,972	10.5	13,309	6.4	△ 8,662
法人税等調整額		1,073	0.5	145	0.0	△ 927
当期純利益		33,944	16.2	21,612	10.4	△ 12,332
前期繰越利益		107,943				△ 107,943
中間配当額		1,550				△ 1,550
当期未処分利益		140,338				△ 140,338

(3) 株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	—	265	140,338	144,468	△ 16	204,191
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立					18		△ 18	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 14	14	—		—
剰余金の配当(注)							△ 3,100	△ 3,100		△ 3,100
当期純利益							21,612	21,612		21,612
自己株式の取得									△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	18	△ 14	18,507	18,511	△ 6	18,505
平成19年3月31日残高	30,894	28,844	28,844	3,863	18	251	158,845	162,979	△ 22	222,696

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,181	6,181	210,373
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 3,100
当期純利益			21,612
自己株式の取得			△ 6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	948	948	948
事業年度中の変動額合計	948	948	19,453
平成19年3月31日残高	7,130	7,130	229,826

(注) 剰余金の配当△1,550百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち7百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減 (△)
		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		56,990	35,067	△ 21,923
減価償却費		6,200	7,236	1,036
退職給付引当金の減少額		△ 20	△ 208	△ 187
賞与引当金の減少額		△ 6	△ 7	△ 0
貸倒引当金の増加額		2	1	△ 0
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		158	△ 528	△ 687
投資有価証券売却損		9	—	△ 9
たな卸資産低価損戻入額		△ 4	△ 55	△ 50
受取利息及び受取配当金		△ 814	△ 1,688	△ 874
支払利息		8	11	3
為替差益		△ 47	△ 108	△ 60
固定資産除却損		1,243	967	△ 276
売上債権の増加額		△ 2,157	△ 1,674	482
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		1,955	△ 3,765	△ 5,721
仕入債務の増加額		1,359	15,877	14,518
前受金の増加額又は減少額(△)		△ 3,451	582	4,034
未払消費税等の減少額		△ 1,791	△ 964	826
未払費用の増加額		458	2,447	1,989
その他		△ 80	△ 648	△ 568
小計		60,012	52,543	△ 7,468
利息及び配当金の受取額		814	1,686	871
利息の支払額		△ 8	△ 11	△ 3
法人税等の支払額		△ 37,421	△ 18,015	19,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,396	36,202	12,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 61,000	△ 30,000	31,000
定期預金の払戻による収入		60,000	30,000	△ 30,000
有形固定資産の取得による支出		△ 15,078	△ 33,301	△ 18,222
投資有価証券の取得による支出		△ 500	△ 6,009	△ 5,509
投資有価証券の売却による収入		7	—	△ 7
投資有価証券の償還による収入		—	1,300	1,300
貸付けによる支出		△ 129	—	129
貸付金の回収による収入		106	123	16
その他		△ 807	△ 1,875	△ 1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,401	△ 39,763	△ 22,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 6	△ 1
配当金の支払額		△ 3,091	△ 3,098	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,096	△ 3,105	△ 8
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		47	108	60
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,946	△ 6,557	△ 9,504
VI 現金及び現金同等物期首残高		128,102	131,049	2,946
VII 現金及び現金同等物期末残高		131,049	124,491	△ 6,557

(5)利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月期)
当期未処分利益		140,338
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額		7
合 計		140,345
利益処分量		
配 当 金		1,550
次期繰越利益		138,795

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成18年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 会計処理の変更

前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は229,826百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 210,953百万円</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 603,000,000株 の総数 発行済株式総数 普通株式 155,064,249</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 16,260株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 6,181百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 215,339百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 支払手形 375百万円 設備支払手形 13</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおりであります。 運賃諸掛 12,896百万円 貸倒引当金繰入額 2 給料諸手当 837 租税公課 488 退職給付費用 76 減価償却費 97 賞与引当金繰入額 66	1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおりであります。 運賃諸掛 13,191百万円 貸倒引当金繰入額 1 給料諸手当 826 租税公課 462 退職給付費用 57 減価償却費 104 賞与引当金繰入額 62
2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおりであります。 たな卸資産低価損戻入額 4百万円 為替差益 83 仕入割引 128	2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおりであります。 たな卸資産低価損戻入額 55百万円 為替差益 187 仕入割引 150
3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおりであります。 売上割引 307百万円	3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおりであります。 売上割引 286百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	16,260	3,295	—	19,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,550	10.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 131,049百万円	現金及び預金勘定 124,491百万円
現金及び現金同等物 131,049	現金及び現金同等物 124,491

(持分法損益等)

前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
関連会社に対する投資の金額 1,430百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 1,278	持分法を適用した場合の投資の金額 1,094
持分法を適用した場合の投資利益の金額 609	持分法を適用した場合の投資利益の金額 889

(1株当たり情報)

前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり純資産額 1,356.83円	1株当たり純資産額 1,482.32円
1株当たり当期純利益 218.93円	1株当たり当期純利益 139.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 (百万円) 33,944	当期純利益 (百万円) 21,612
普通株主に帰属しない金額 (百万円) —	普通株主に帰属しない金額 (百万円) —
普通株式に係る当期純利益 (百万円) 33,944	普通株式に係る当期純利益 (百万円) 21,612
期中平均株式数 (株) 155,049,705	期中平均株式数 (株) 155,046,434

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成19年6月27日)

① 新任監査役候補

常勤監査役 足立 五十二 (現 当社顧問)

② 退任予定監査役

現 常勤監査役 高橋 靖

(2) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度	当事業年度
		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
		千トン	千トン
鋼片		3,215	3,351
鋼材		3,065	3,135

(比較販売高)

品種	期別	前事業年度			当事業年度		
		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕			〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		3,123	66.9	208,939	3,086	67.4	208,035
(うち輸出)		(76)	(70.5)	(5,411)	(321)	(66.0)	(21,231)
その他		16	13.8	223	31	16.4	525
(うち輸出)		(0)	(32.9)	(11)	(0)	(52.3)	(18)
合計		3,139	66.6	209,163	3,118	66.9	208,561
(うち輸出)		(77)	(70.4)	(5,423)	(321)	(66.0)	(21,249)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
減価償却費		62億円	72億円
有形固定資産の 設備投資額		151億円	485億円